【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第２区分
【発行日】平成19年11月15日(2007.11.15)

【公開番号】特開2001-183532(P2001-183532A)
【公開日】平成13年7月6日(2001.7.6)
【出願番号】特願2000-291590(P2000-291590)
【国際特許分類】
Ｇ０２Ｂ　6/00　(2006.01)
Ｂ２９Ｃ　45/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｇ　64/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｊ　5/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　3/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　3/20　(2006.01)
Ｃ０８Ｋ　5/00　(2006.01)
Ｃ０８Ｌ　101/12　(2006.01)
Ｇ０２Ｆ　1/13357　(2006.01)
Ｂ２９Ｋ　23/00　(2006.01)
Ｂ２９Ｋ　33/00　(2006.01)
Ｂ２９Ｋ　69/00　(2006.01)
Ｂ２９Ｋ　105/32　(2006.01)
Ｂ２９Ｌ　7/00　(2006.01)
Ｂ２９Ｌ　11/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０２Ｂ　6/00　３３１
Ｂ２９Ｃ　45/00
Ｃ０８Ｇ　64/00
Ｃ０８Ｊ　5/00　ＣＥＲ
Ｃ０８Ｊ　5/00　ＣＥＺ
Ｃ０８Ｋ　3/00
Ｃ０８Ｋ　3/20
Ｃ０８Ｋ　5/00
Ｃ０８Ｌ　101/12
Ｇ０２Ｆ　1/13357
Ｂ２９Ｋ　23:00
Ｂ２９Ｋ　33:00
Ｂ２９Ｋ　69:00
Ｂ２９Ｋ　105:32
Ｂ２９Ｌ　7:00
Ｂ２９Ｌ　11:00

【手続補正書】
【提出日】平成19年9月21日(2007.9.21)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】
本発明の環状オレフィン樹脂とは、ノルボルネンやシクロヘキサジエン等、ポリマー鎖

中に環状オレフィン骨格を含む重合体もしくはこれらを含む共重合体であり、非晶性熱可塑性樹脂に属する。その製造方法については特に限定されるものではない。たとえば、ノルボルネンを主とした環状オレフィン樹脂としては、特開昭６０－１６８７０８号公報、特開昭６２－２５２４０６号公報、特開昭６２－２５２４０６号公報、特開平２－１３３４１３号公報、特開昭６３－１４５３２４号公報、特開昭６３－２６４６２６号公報、特開平１－２４０５１７号公報、特公昭５７－８８１５号公報などに記載されている樹脂を用いることが出来る。また、必要に応じ、軟質重合体を添加しても良い。例えば、α－オレフィンからなるオレフィン系軟質重合体、イソブチレンからなるイソブチレン系軟質重合体、ブタジエン、イソプレンなどの共役ジエンからなるジエン系軟質重合体、ノルボルネン、シクロペンテンなどの環状オレフィンからなる環状オレフィン系軟質重合体、有機ポリシロキサン系軟質重合体、α，β－不飽和酸とその誘導体からなる軟質重合体、不飽和アルコール及びアミンまたはそのアシル誘導体またはアセタールからなる軟質重合体、エポキシ化合物の重合体、フッソ系ゴム等が挙げられる。

【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３６】

ＮＭＲで全末端に占めるＯＨ基末端の比率を確認したところ７モル％であった。このポリカーボネート樹脂の重量平均分子量は溶媒をＴＨＦを溶媒とする、ＧＰＣで測定して２２１００であった。このポリカーボネート樹脂に耐熱安定剤としてビスノニルフェニルハイドロゲンホスファイト２０ｐｐｍとトリス（２，２－４－ｔ－ブチルフェニルホスファイト２００ｐｐｍをヘンシェルミキサーで均一に混合した後、押出機を用いて造粒し、透明樹脂ｅを得た。

ビスフェノールＡ、水酸化ナトリウム、ホスゲン及び触媒としてトリエチルアミン、分子量調整剤としてｐ－ｔ－ブチルフェノールとから塩化メチレン溶媒を用いてホスゲン法によりポリカーボネート樹脂を得た。ＮＭＲで全末端に占めるＯＨ基末端の比率を確認したところ０．９モル％であった。このポリカーボネート樹脂の重量平均分子量は溶媒をＴＨＦを溶媒とする、ＧＰＣで測定して２２１００であった。このポリカーボネート樹脂に透明樹脂ｅと同様にして耐熱安定剤を添加し、透明樹脂ｆを得た。

（透明樹脂ｇ）

環状オレフィン樹脂としてノルボルネン樹脂を含む組成物である市販のゼオノア１０６０Ｒ（日本ゼオン製）を用いた。